

平成17年12月2日

## 不登校・学校不適應等児童生徒に関する調査について

文部科学省の学校基本調査によりますと、平成3年度に約6万7千人だった不登校児童生徒（30日以上欠席者）が平成11年度には約13万人に増加しています。

当協会では、学習塾事業者を対象にアンケートを実施し、学習塾に通う児童生徒及び学生に関する不登校・学校不適應等の状況や原因、保護者のニーズなどについて調査を行いました。

調査結果概要を添付いたしますので、諸方面でご活用賜れば幸甚に存じます。

### 記

#### ・調査概要

1．調査の目的：少子化傾向が進行するわが国社会において、近年増加する不登校・学校不適應等児童生徒の問題は、ニートや学力を定着できないまま社会に出る若者を生む社会的温床となる可能性を含んでいる。現在、学習塾に通っている子どもたち（小・中学生、高校生）に関する不登校・学校不適應等の状況をとらえることによって、社会一般の現状に対するニーズを明確にし、もって民間教育産業の事業活動における基礎資料を得ることを目的とする。

#### 2．調査期間

平成17年5月1日～平成17年10月31日

#### 3．調査対象

社団法人全国学習塾協会正会員の671学習塾事業者

#### 4．調査結果

この調査は、社団法人全国学習塾協会調査研究委員会が実施したもので、以下に記す調査結果に関する文章については調査研究委員会が担当しています。

社団法人全国学習塾協会は、全国の会員塾に対して「不登校・学校不適応等児童生徒に関するアンケート」を実施しました。このアンケートは本年5月1日から10月31日にかけて、全国の学習塾671事業者を対象に実施され、48の学習塾事業者から回答があり、今回調査の対象となる子どもたち（小・中学生、高校生）という意味においては、17,293名となりました。（回収率7.1%）

回答は全項目とも学習塾事業者（塾長、教室長など）によるものです。

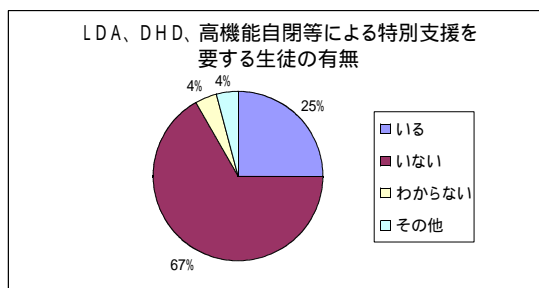
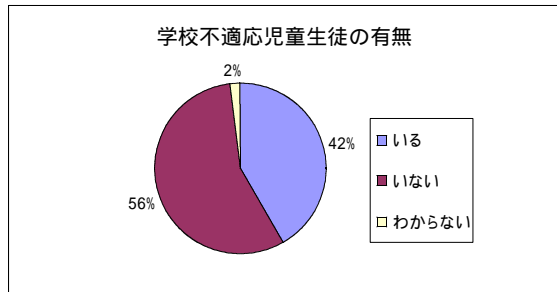
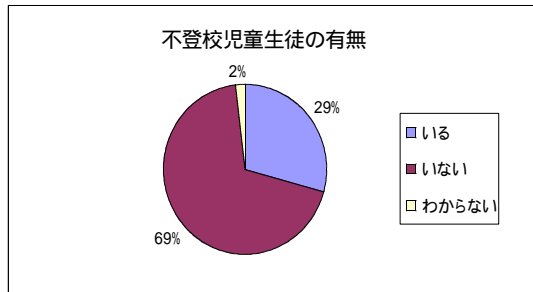
「不登校」とは、何らかの心理的、情緒的、身体的、あるいは社会的要因・背景により、児童・生徒が登校しない、あるいはしたくともできない状況にあること（ただし、病気や経済的理由によるものを除く）をいいます。

「学校不適応」とは、学校場面への適応の困難さを示し、いじめ、緘黙、学級崩壊など、広く学校内での集団不適応や学業不適応をいいます。

「学習障害」とは、聞き、話し、書き、推理する能力、算数の能力を取得したりするのが著しく困難な、さまざまな問題群をいい、そのような問題は、生まれつきの中枢神経の働きの障害によるものと考えられています。

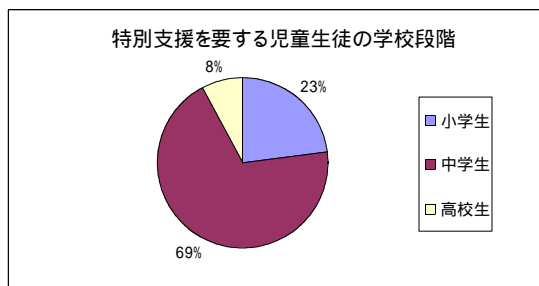
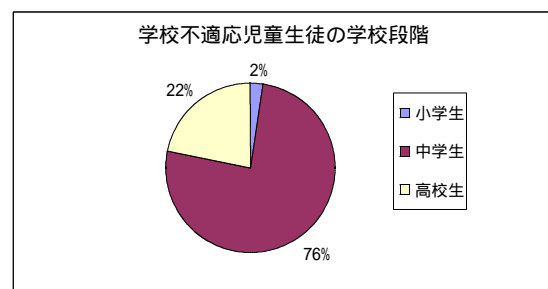
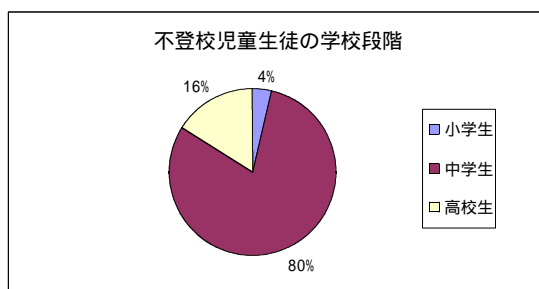
## 学習塾に通っている不登校の子どもたちはどれくらいいるのか？

アンケート結果を見てみると不登校の子どもが「いる」が29%、学校不適應の子どもが「いる」は42%、LD や ADHD などの学習障害の子どもが「いる」が25%であった。調査対象となった子ども全体から見ると、こうした不登校等の子どもたちの割合は0.53%となっている。(不登校だけで見ると0.14%)



## 不登校等の子どもたちの多い学校段階は？

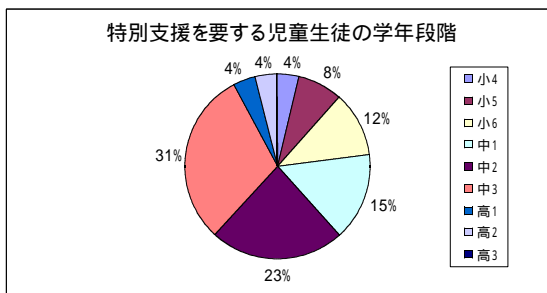
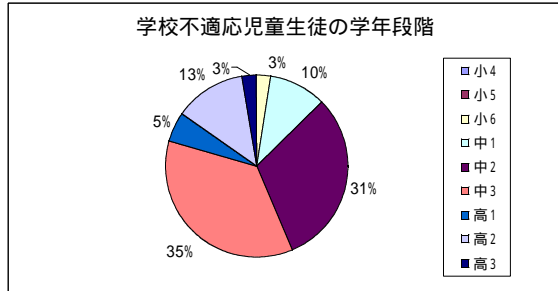
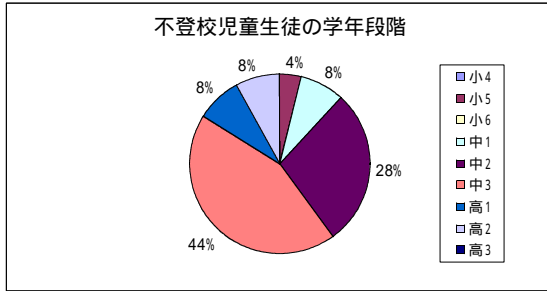
アンケート結果を見てみると、不登校の場合は、中学生が最も多く76%、次いで高校生(22%)、小学生(2%)の順になっている。学校不適應の場合は、中学生が最も多く80%、次いで高校生(16%)、小学生(4%)の順になっている。LD や ADHD などの学習障害の場合は、中学生が最も多く69%、次いで小学生(23%)、高校生(8%)の順になっている。



## 不登校等の子どもたちのいちばん多い学年は？

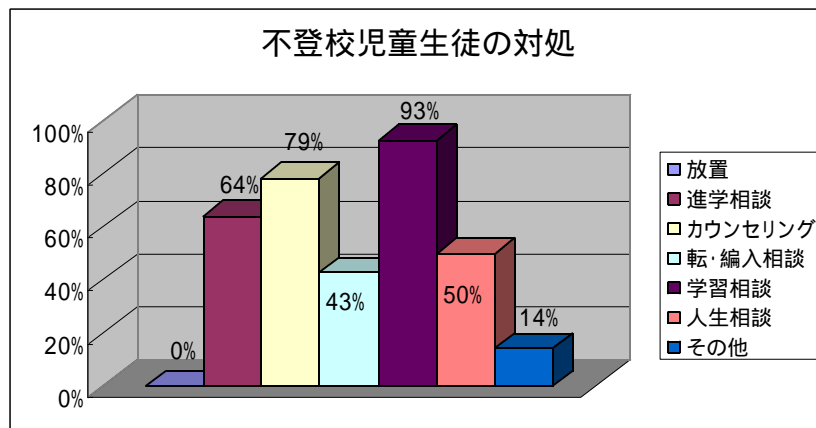
アンケート結果を見てみると、不登校の場合は、中学3年生が最も多く44%、次いで中学2年生(28%)、中学1年生・高校1年生・高校2年生は8%で同率であり、小4・小6・高3はひとりもいない。

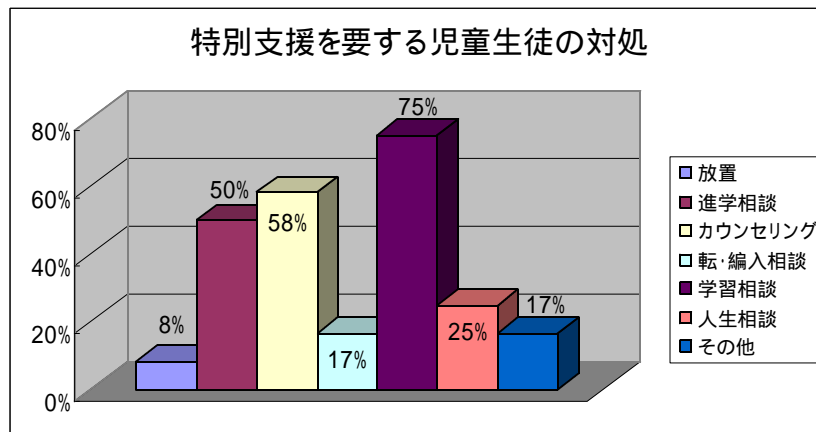
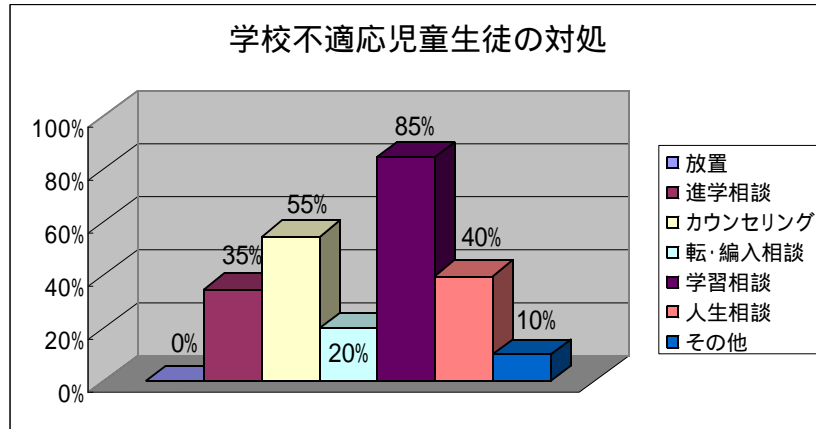
学校不適應の場合は、中学3年生が最も多く36%、次いで中学2年生(31%)、高校2年生(13%)、中学1年生(10%)と続き、小4・小5はひとりもいない。LDやADHDなどの学習障害の場合は、中学3年生が最も多く31%、次いで中学2年生(23%)、中学1年生(15%)、小学6年生(12%)と続き、高3はひとりもいない。いずれの場合も最も多い学年は中学3年生で、次に多い学年は中学2年生という点で一致している。



## 不登校等の子どもたちに塾はどう対処しているのか？

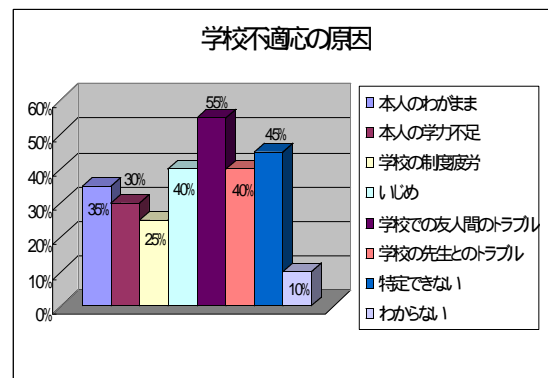
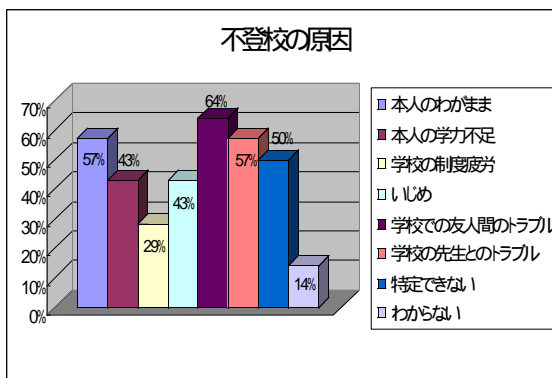
アンケート結果を見てみると、不登校の場合は、「学習相談」が最も多く9割を超えた。次にカウンセリングが79%、進学相談64%、人生相談50%などの回答が多かった。「放置」と答えた人はいなかった。学校不適應の場合は、「学習相談」が最も多く85%。次にカウンセリングが55%、人生相談40%などの回答が多かった。学習障害の場合は、「学習相談」が最も多く75%。次にカウンセリングが58%、進学相談50%などの回答が多かった。複数の方法を用いて対処しているものと考えられる。





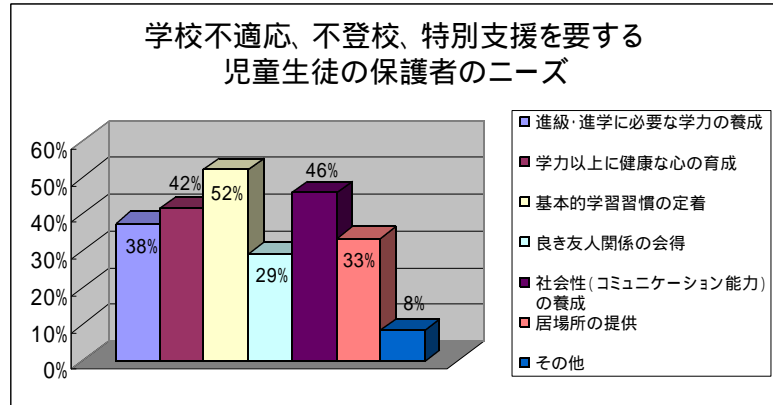
## 不登校、学校不適応の原因は何か？

アンケート結果を見てみると、不登校の場合は、「学校での友人とのトラブル」が最も多く64%、次いで「本人のわがまま」と「学校の先生とのトラブル」が57%、「特定できない」と答えた人も半数いた。学校不適応の場合は、「学校での友人とのトラブル」が最も多く55%、次いで「特定できない」(45%)、「いじめ」「学校の先生とのトラブル」(40%)と続いた。「学力不足」は30%だった。



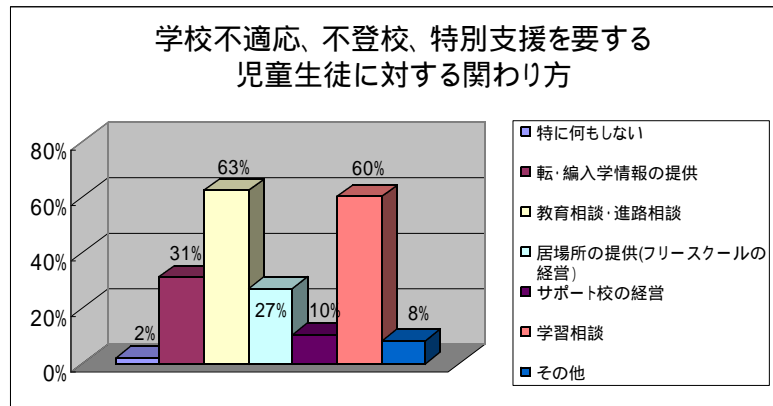
## 不登校等の子どもたちの保護者のニーズは何か？

アンケート結果を見てみると、「基本的学習習慣の定着」が最も多く52%、次いで「社会性（コミュニケーション能力）の養成」が46%、「健康な心の育成」が42%だった。「学力の養成」は38%だった。



## 塾は子どもたちに今後どのように関わろうとしているのか？

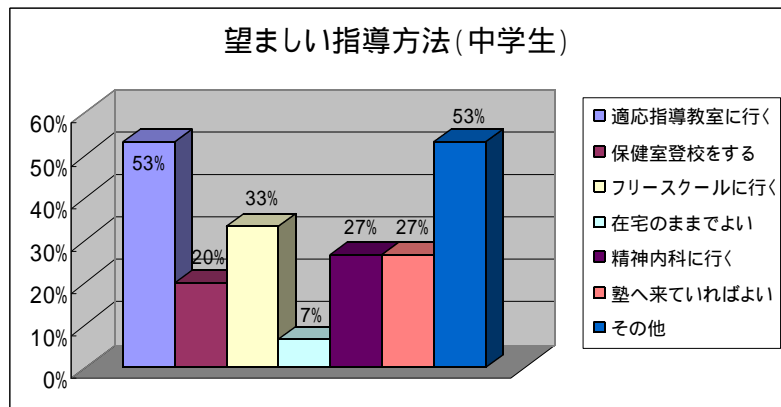
アンケート結果を見てみると、2つの選択肢に答えが集まった。「教育相談・進路相談」が63%、「学習相談」が60%で、次いで多かった「転・編入学情報の提供」は31%だった。フリースクールやサポート校の運営を考えている事業者は少なかった。「その他」に「保護者の啓蒙」という答えもあった。



## 塾は中学生にどうアドバイスしたらよいと考えているのか？

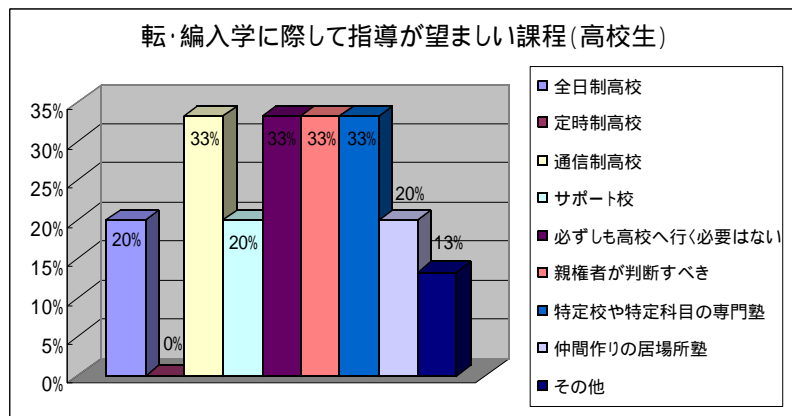
アンケート結果を見てみると、「適応指導教室」と「その他」が最も多く53%、次いで「フリースクール」(33%)、「精神内科」(27%)、「塾に来ていけばよい」(27%)だった。

「その他」の答えとしては「適切な専門技能を持った塾が必要」「学習のできるフリースクールへ行く」「本人が行くことのできる所であればどこでもよい」「市教委への相談をすすめる」などがあつた。



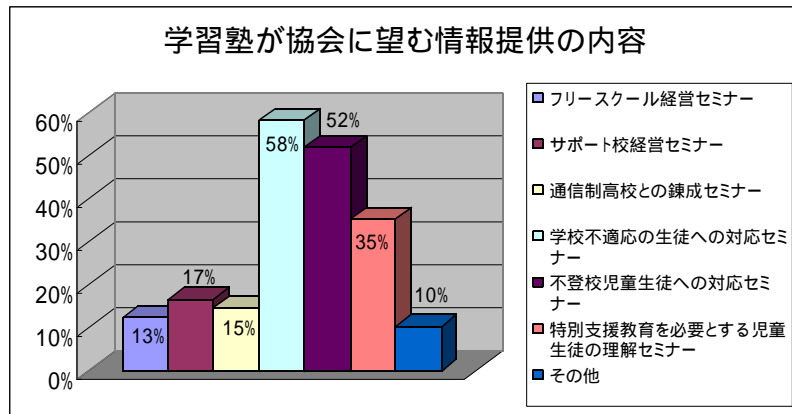
## 塾は高校生に（転・編入について）どうアドバイスしたらよいと考えているのか？

アンケート結果を見てみると、答えは割れており「通信制高校」「特定校や特定科目の専門塾」「必ずしも高校へ行く必要がない」「親権者が判断すべき」がそれぞれ33%、次いで「全日制高校」「サポート校」「仲間作りの居場所塾」がそれぞれ20%で「定時制高校」と答えた人はいなかった。



## 塾は協会にどのような情報提供を望んでいるのか？

アンケート結果を見てみると、「学校不適應生徒への対応セミナー」「不登校生徒への対応セミナー」がそれぞれ半数を超えている一方、「フリースクール経営セミナー」や「サポート校経営セミナー」は2割に満たなかった。「その他」に「保護者への対応セミナー」という答えもあった。



## まとめ

学習塾に通っている不登校児童生徒（小・中学生、高校生）は0.53%で、文部科学省が学校を対象にした調査に比べて低い数値になっている。これは、ここでいう学習塾がいわゆるフリースクールや居場所塾のような専門施設ではなく、進学指導や補習指導を行っている学習指導中心の学習塾であることがあげられる。

本アンケート調査では不登校と学校不適應の違いについて、後者は学校に登校していることを前提に集団不適應や学業不適應であることを定義とした。

興味深いことは「不登校」「学校不適應」「学習障害」とも中学3年生が最も多く、次いで多いのは中学2年生であることが共通している。昨年7月公表の品川区教育委員会の実施した調査では、不登校及び問題行動は中学2・3年生における発生率が、それ以前と比べて急増しているとされており、本調査と結果において符号している。

不登校・学校不適應の原因は、学校での友人や先生とのトラブルが多く、本人のわがままも多い。こうした子どもたちを生み出す社会背景を推察するとき、平成17年版犯罪白書（法務省）がある意味で参考になるのではないか。ちなみに、白書によると少年院の教官に対する調査の結果、「少年の規範意識の特徴」について「感覚、感情で物事を判断する」、「多少のことは許してもらえると考える」といった特徴が顕著であり、また、「親の指導力」については「子どもの行動への責任感がない」、「子どものいいなり」、「子どもの行動に無関心」が多数回答であった。

さて、学習塾の対応については、「不登校」「学校不適應」「学習障害」いずれの場合も学習相談が最も多く、次いでカウンセリングが多かった。また、今後の関わり方についても教育相談・進路相談、学習相談が多かった。保護者のニーズが基本的学習習慣の定着、社会性（コミュニケーション能力）の養成が多いことを考えると、学習塾はそれらの達成を見るために学習相談やカウンセリングの手法を用いていることがうかがえる。望ましい指導方法としては適応指導教室という答えが多かった一方で、塾へ来ていればよいという答えが3割に満たなかったこと、専門技能を持った塾が必要、学習のできるフリースクールへ行く等その他の回答が多かったことを考えると、現状の学習塾が不登校等の子どもたちに即応できる十分かつ適切な受け皿になっていないこと、学習塾の学習指導力を持ち心理カウンセリング等の専門技能も兼備した場が必要であることがいえよう。

学習塾が協会に望むこととしては、フリースクールやサポート校の経営に関する情報提供よりも、いまある学習塾の長所を活かすことを前提として、不登校や学校不適應の子どもたちに十分に対応し切れていない部分に関する情報提供を望んでいることがうかがえる。

今後、保護者や社会のニーズを見定めた上で、学習塾がすぐれた学習指導力を活かしながら、心理カウンセリングや自然体験、集団体験などの健全な心の育成を遂げるようなスキルの体得できる場を整備することが急務となるものと思われる。